

一 般 質 問

6月の定例会では、8・9日に一般質問が行われ、10人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。

ポイ捨て禁止の 条例制定を

高木 武子 議員

問：「自然と共生する快適で安全なまち」を作るため、全国的にはポイ捨て禁止条例や、モラル条例を制定しているまちが多くあり、広島県内でも10市6町ある。

吸殻や空き缶のポイ捨て・歩きタバコ・犬の糞の後始末をしないなどが目に付く。路上禁煙地区の指定、モデル地区を定めるなど環境美化、浄化推進をしていくことを含めて、本市においてもポイ捨てをなくす条例、モラル条例を制定してはどうか。

答：今年4月から施行された三原市環境基本条例は、その基本理念に基づき、ごみの投げ捨

てによる散乱防止などを市民に周知し、啓発を促す環境美化に関する条例を制定するとしている。

本市は、今年度から2年をかけて環境基本計画を策定する予定で、その基礎調査として市民アンケート調査を実施する。調査では条例制定の目的・定義・禁止行為・罰則規定などの質問を設け、環境基本計画策定の進捗と併せて、事務を進めていく。

教育現場での 教職員の実態は

高木 武子 議員

問：子どもの成長を見守り、希望を持たせながら、一人ひとりの子どもに生きていく力と、学力を身に付けさせていくのが教職員の役割だ。しかし教育の現場では、報告書の作成に追われ、人事評価制度の導入などにより、教職員は疲れ果てている。その結果、定年前の若年退職や、病気休職者が増加している。

教育委員会はこのような状況をどう把握し、病気休職者・定年前退職者を出不いたためにどう対応しているのか。

答：今年度末の若年退職者数は小・中学校合わせて21人。昨年度末は14人であり、いくらかの増加があった。病気休職者は合計31人で身体的理由が16人、精

神的理由が15名であった。

教育委員会としては、大きく進む教育改革のなかで、人事評価制度を適正に活用し、教職員に明確な目標を持たせることで、活力ある学校づくりを推進しつつ、一人ひとりの教職員の健康状態の把握、適正な勤務時間の管理を行うよう指導していく。

山陽道高坂 P A 周辺の 整備促進を

松浦 良一 議員

問：平成17年2月に高坂町・久井町・大和町の住民約4,026人で構成された「高速バスに自由に乗降できるように推進する会」より、「山陽自動車道の外からも高坂 P A（パーキングエリア）内の、バスストップを利用して各地に行けるように」との署名陳情があった。

この会は交通・産業・文化の発展を促進するために発足したものだが、この会からの陳情に対し、いかに対応し、実現させようとしているのか。

答：高坂 P A に停車しているバスは、神辺・因島・岡山などから広島へ向かう6路線11社である。

山陽自動車道の外からこれを利用するためには、P A の外から出入りができる専用出入口の設置や、付近に駐車場を整備する必要があるが、経



▲道路端にポイ捨てされた空き缶・ビニール袋・バックなど



▲高速バスの停留所がある山陽自動車道の高坂P A

営の合理化・効率化で厳しい状況にある関係バス会社が負担するのは困難で、時期的な目途は立たない状況にある。他の関係バス会社へも打診したが、停車には極めて消極的であった。

地籍調査の現況と将来計画は

松浦 良一 議員

問：地籍調査を実施すると地籍が増減する場合があります、事業完了までの固定資産税の課税などで、住民間に不均等が発生すると考える。本市の地籍調査の実施状況を分析すると、旧三原市においては10.1%、本郷町は69.1%、久井町は43.1%、大和町は100%完了であり、全市の進捗率は49.3%と非常に低く、次年度に向けての取り組みが必要だ。

本市全域の調査完了はいつになるのか、また事業計画はどうか。

答：地籍調査の対象面積は約430km²で、平成18年3月末現在の調査済面積は約212km²。進捗率は49%だが、県内14市の平均進捗率は約40%、9町を加えても47%で、県内平均は上

回っている。未調査区域が今年度当初で約218km²あるが、毎年度約3～6km²ずつ実施していく予定で、概ね平成55年度を完了年次としている。

極めて長期にわたる事業だが、関係者の理解と合意形成を図りながら、今後も効率的な業務で1年でも早く完了させたい。



▲療養病床を有する市内の医療施設

医療制度改革で高齢者への対応は

白須 均 議員

問：国会で成立予定（6/15に成立）の医療制度改革関連法案では、高齢者の医療費負担増が際立っている。特に慢性の病気などで、長期療養する高齢者向け病床を全国で38万床から15万床に削減する。その差23万床の減は、療養病床を廃止し、老人保健施設など介護施設に転換するものだが、受け皿となるものがなく、行き場のない高齢者に不安や心配が予想される。

本市はどのように対応するつもりか。

答：将来予想される医療費の膨張を抑え、持続可能な医療制度にするための改革として審議中（6/8現在）だ。

本市の介護施設などの設置状況は、指定介護老人福祉施設が358床（6施設）、介護老人保健施設が452床（5施設）で満床状態。療養病床は医療系が304床（9医療機関）、介護系が271床（6医療機関）でこれもほぼ満床状態である。

本年3月策定の計画を見直すのは困難だが、国の第4期介護保険事業計画を見ながら適切に対応したい。

教育基本法第10条の規定は

白須 均 議員

問：国会での教育基本法の改定は継続審議になったが、その条文の中にある第10条（教育行政）に「教育は不当な支配に服することなく…」との文言がある。

これを盾にする教職員組合と学校管理者との間で、教育現場において不信と対立が生じた。この部分を削除すれば、少しでも解決の糸口になるのではないかと思うが、三原市教育委員会はこの第10条をどのように理解しているか。

答：教育基本法は、国の教育についての方向性の根幹をなすもので、極めて重要なものである。

第10条の規定は、教育の中立性を唱えたものであり、教育の基本理念として極めて大切なものと考えている。

教職員組合にあっても、教育公務員である限り、法令や規則から逸脱することは許されるものではなく、教育はあくまで法律に基づき、公正に教育の中立性を確保されるべきものと考えている。

ペット火葬場併設の斎場建設を

池田 健一 議員

問：近年、「ペットは家族の一員」と考え、ペットに心を癒され、「生きがい」にしている市民が増えている。当然、ペットを亡くした際の心のこもった別れや弔いをしてくれる火葬場・斎場のニーズがある。

一方、「人」の終焉^{しゅうえん}を迎える火葬場・斎場は、老朽化が進み、現代のニーズには機能不足だ。

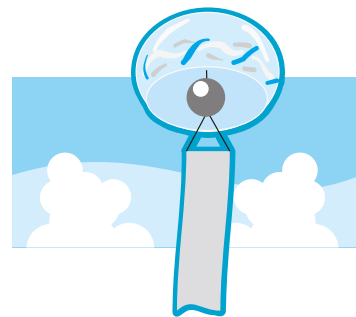
そこで、安定した費用で安心して葬儀ができる式場を備え、ペットの火葬場も併設した総合的な葬儀場の整備をすべきでは。

答：本市では、近年のペットブームで、ペットに対する虐待や鳴き声などの迷惑問題が発生しており、動物愛護及び、飼い主の適正な管理の啓発に努めている。

ペットが死んだ場合、本市には民間のペット専用の火葬場があり、市民からの問い合わせがあれば紹介している。

八坂町の三原市斎場については、老朽化も進んでおり、新市建設計画に基づき、今後整備を計画しているが、ペッ

ト火葬場の併設は考えていない。



多用途の消防バイクの導入を

池田 健一 議員

問：昨今、防火・防災に対する関心が増し、安心・安全へのニーズが高まっており、消防力の更なる強化が求められている。

本市は住宅密集地があり、狭い路地も多く、また広大な山林もある。そこでの災害に対して、救援物資の運送・初期消火・救急・救助活動・いち早い情報収集など、バイクの持つ特性を活かした消防バイクを導入し、消防行政の更なる期待・信頼に応えるべきと思うが、考えを伺いたい。

答：阪神・淡路大震災の後、消防バイクの導入について検討した経緯はある。

本市にも家屋の密集した地域や狭い道路はあるが、消防署から近距離にあり、こうした地域での災害を想定した訓練・体制を整えている。またバイクでの活動は、転倒事故などの二次災害も想定されるため、早急に配備する必要のない車両と考えている。現在の消防体制でどのような活動が可能か、調査・研究をしていく。



▲建て替えて機能の充実が望まれる三原市斎場